



六本松に移転の少年科学文化会館

民間ビルに「賃借入居」!?

「賃借方式は40億円節約」 高島市長ブログでウソ

高島市長は六本松に移転させることを決めた少年科学文化会館（新名称「青少年科学館」）について、市が新築するのではなく、民間が建てるビルの一部に賃借入居する方式を検討していることを明らかにしました。

その理由は「事業費の平準化のため」「土地取得による初期投資が不要となる」「維持管理コストを削減できる」としています（市資料より）。つまり、「直営で整備するよりも、賃借方式のほうが安く済む」という「経費節減」ですが、その根拠のなさが、日本共産党の議会質問で浮き彫りになりました。

共産党の議会質問で発覚

3月19日の福岡市議会条例予算特別



市が発表した「民間賃借」方式のイメージ
（福岡市「報告 少年科学文化会館の移転再整備について」より）

高島宗一郎オフィシャル ブログ2013年3月9日より

「例えば財源捻出の手法の一つとして、すべて税金を使って施設を整備していたこれまでのやり方に代え、民間が作った建物に賃貸で入居するという方法があります。この手法を取ると、現在老朽化のために移転を計画している少年科学文化会館のケースでは、30年間で約40億円を節約することができます。」



委員会総会で質問に立った星野美恵子市議。市こども未来局が一部議員に配布した関係資料の存在を示し、「経費節減」というが具体的にはどれだけ安くなるのか」とたずねると、局長は「内部の資料であり事業費の試算ではない」などとしどころもどろに。答弁不能となったため審議がストップしましたが、再開後に「二つの試算として仮の数字を置き、30年間の負担額が直営では300億円、賃借では260億円と設定した。ただし、これは決定ではなく今後精査する」と答弁しました。

「仮の試算、精査してない」

星野市議は、高島市長が自分のブログで「40億円を節約することができまふ」と断言していることを示し、局長答弁との違いを指摘。「根拠のない数字を書いてあたかも賃借のほうが安上がりだと市民に知らせた。重大問題だ」「謝罪せよ」との追及に、市長は「二つの例え。質が違ふ」などと開き直りました。星野市議は、こども病院建替試算の「1・5倍水増し」問題で調査委員会から「猛省」を促されたやり方とまったく同じだと厳しく批判しました。

ウラへ続く

日本共産党



「文化ホールなくすな」署名5万集まる

「移転する少年科学文化会館にも文化ホールをのぞむ会」が取り組んでいる請願署名は、全国に賛同が広がり、署名数は5万人を超えています。百数十の文化芸術団体からも賛同が寄せられています。

高島市長はこの切実な声に耳を傾け、真正面からこたえるべきです。

六本松に

文化ホールのある少年科学文化会館を

市の試算でも長期で見れば直営のほうが断然「節約」

「40億円節約」はまったくのたらめです。市の資料によると、維持費は直営でも賃借でも同じ。違うのは土地代や建設費用など初期投資分の借金返済ですが、直営の場合、30年後に返済が完了したあと大幅縮減となるのに比べ、賃借の場合、その後も家賃を払い続けることとなります。40年、50年の長い目で見れば、直営のほうが断然「節約」になります。結論ありきの適当な「試算」など認められません。そもそも、子どものための文化施設の整備に、「行革」の視点を持ち込むこと自体ナンセンスです。子どもたちに素晴らしい文化と科学を体験する場をつくるのに、市が一定の投資をするのは当然のことではないでしょうか。

突然浮上した「賃借」方式ゼネコン業界に配慮か

土地を所有するUR都市機構と市との昨年12月末の協議で突如、それまでまったく検討もされていなかった「賃借方式」案が出てきたことが、共産党の調査で分かりました。広い土地に大規模なビル建設となれば、大手ゼネコンが儲かり、利権も生じます。市民の声は聞かずに、業界の顔色をうかがうようなやり方は許されません。

これまで文化ホールを利用してきた広範な市民や、地元住民の願いにこたえて、市が責任を持った直営で、文化ホールを備えた「少年科学文化会館」を整備すべきです。そうしてこそ六本松地域の活性化にも役に立つでしょう。日本共産党市議団は市民のみなさんと力をあわせてがんばります。

今後のスケジュール(市の計画)

- 今年6月 基本計画中間報告
- ↓ 公募開始
- ↓ ワークショップ
- ↓ 有識者意見の聴取
- 12月 基本計画の報告
- ↓ 事業者決定
- 2014年4月以降 施設整備



高島市長を追及する星野美恵子市議=3月19日、市議会

ひどい議会軽視だ

高島市長は3月9日に自分のブログに「賃借方式で40億円節約」と書いておきながら、それについて与党を含め議員に一切説明しませんでした。さらに3月11日の第2委員会では、こども未来局が答弁を拒否。議会と市民に説明責任を果たさず、大事な問題を独断・トップダウンで強行しようとする市長のやり方は異常です。